

# 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
普通預金	40,788,502	35,675,699	5,112,803
未収金	93,928,986	96,986,060	△ 3,057,074
貸倒引当金	△ 558,235	△ 576,628	18,393
前払金	1,464,460	1,410,440	54,020
流動資産合計	135,623,713	133,495,571	2,128,142
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
財政運営資金積立資産	2,000,000	2,000,000	0
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	2,431,639	0
損害補償損失手当資産	1,448,144	1,448,144	0
特定資産合計	5,879,783	5,879,783	0
(3) その他固定資産			
什器備品	430,650	0	430,650
建物附属設備	1,129,680	1,229,472	△ 99,792
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	1,713,210	1,382,352	330,858
固定資産合計	7,592,993	7,262,135	330,858
資産合計	143,216,706	140,757,706	2,459,000
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	75,532,512	83,121,561	△ 7,589,049
預り金	762,263	488,332	273,931
未払消費税等	20,544,200	15,131,200	5,413,000
年次有給休暇引当金	26,303,599	18,672,404	7,631,195
損害補償損失引当金	700,000	700,000	0
賞与引当金	0	1,179,283	△ 1,179,283
流動負債合計	123,842,574	119,292,780	4,549,794
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	123,842,574	119,292,780	4,549,794
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	19,374,132	21,464,926	△ 2,090,794
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 5,879,783 )	( 5,879,783 )	( 0 )
正味財産合計	19,374,132	21,464,926	△ 2,090,794
負債及び正味財産合計	143,216,706	140,757,706	2,459,000

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 北國銀行英町支店	就業機会確保・雇用サポート事業の運転資金	1,179,900
		普通預金 北國銀行英町支店	派遣事業の運転資金	39,187,057
		普通預金 北國銀行英町支店	高齢者活躍人材確保育成事業の運転資金	421,545
	未収入金	派遣事業収入等	派遣事業等に係る未収入金等	93,928,986
	貸倒引当金	未収入金に対する貸倒見積額	未収入金の貸倒れに備えるため	△ 558,235
	前払金	保険料	派遣事業総合賠償責任保険料等	1,464,460
	流動資産合計			135,623,713
(固定資産)	特定資産 財政運営資金積立資産	定期預金 北國銀行英町支店	財政運営資金資金として管理されている預金	2,000,000
		定期預金 北國銀行英町支店	派遣事業運営資金として管理されている預金	2,431,639
		定期預金 北國銀行英町支店	派遣事業に係る損害補償に備えた預金	1,448,144
その他固定資産	什器備品	シュレッダー	法人管理として使用	430,650
	建物附属設備	事務所空調設備	法人管理として使用	1,129,680
	電話加入権	事務所電話回線	法人管理として使用	152,880
固定資産合計			7,592,993	
資産合計			143,216,706	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	派遣会員賃金	派遣会員に対する未払い賃金	67,389,899
		派遣事業委託料	派遣事業センター手数料(3月分)	5,327,654
		令和元年度委託費執行残返還金	令和元年度高齢者活躍人材確保育成事業委託費執行残返還金	120,064
		業務委託料等	業者に対する未払額	2,694,895
	預り金	職員社会保険料等	職員社会保険料個人負担分等	762,263
	未払消費税等	消費税	令和元年度未払消費税	20,544,200
	引当金	年次有給休暇引当金	派遣会員の有給休暇引当て	26,303,599
損害補償損失引当金		派遣事業の損害補償引当て	700,000	
流動負債合計				123,842,574
固定負債合計				0
負債合計				123,842,574
正味財産				19,374,132

# 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	1,101,939,183	1,107,749,035	△ 5,809,852
労働者派遣事業収益	1,101,939,183	1,107,749,035	△ 5,809,852
有料職業紹介事業収益	211,226	299,020	△ 87,794
有料職業紹介事業収益	211,226	299,020	△ 87,794
高齢者活躍人材育成事業受託収益	0	29,444,747	△ 29,444,747
高齢者活躍人材育成事業受託収益	0	29,444,747	△ 29,444,747
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	43,703,936	0	43,703,936
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	43,703,936	0	43,703,936
受取会費	2,540,000	2,540,000	0
正会員受取会費	1,720,000	1,720,000	0
賛助会員受取会費	820,000	820,000	0
受取補助金等	17,667,000	17,666,000	1,000
受取国庫補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取(県)補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取全シ協支援事業費	507,000	506,000	1,000
特定資産運用益	200	603	△ 403
特定資産受取利息	200	603	△ 403
雑収益	10,387	11,162	△ 775
受取利息	387	1,162	△ 775
雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	1,166,071,932	1,157,710,567	8,361,365
(2) 経常費用			
事業費	1,162,476,089	1,157,863,994	4,612,095
支払会員賃金	866,788,093	872,293,327	△ 5,505,234
支払会員法定福利費	3,459,722	3,471,725	△ 12,003
支払会員福利厚生費	79,090	63,563	15,527
給料手当	43,886,787	47,929,389	△ 4,042,602
法定福利費	8,745,048	8,470,251	274,797
退職給付費用	753,600	743,000	10,600
福利厚生費	319,538	358,143	△ 38,605
会議費	668,787	959,014	△ 290,227
旅費交通費	1,896,982	3,939,754	△ 2,042,772
通信運搬費	2,048,455	2,043,360	5,095
什器備品費	45,520	336,981	△ 291,461
消耗品費	6,950,545	6,988,163	△ 37,618
修繕費	0	111,240	△ 111,240
印刷製本費	1,563,601	2,891,547	△ 1,327,946
光熱水料費	903,232	816,331	86,901
賃借料	5,021,504	7,617,416	△ 2,595,912
保険料	1,637,455	1,811,662	△ 174,207
諸謝金	13,891,587	14,294,712	△ 403,125
租税公課	82,407,300	74,061,700	8,345,600
支払負担金	0	371,440	△ 371,440
委託費	9,119,378	10,934,449	△ 1,815,071
活動拠点委託費	83,549,976	88,085,570	△ 4,535,594
研修費	163,390	289,184	△ 125,794
教材費	519,676	1,235,875	△ 716,199
訓練委託費	3,661,221	0	3,661,221
広報費	15,704,459	2,677,574	13,026,885
支払手数料	824,838	801,164	23,674
支払利息	81,985	59,537	22,448
年次有給休暇引当金繰入	7,631,195	3,922,831	3,708,364
雑費	30,000	285,092	△ 255,092
雑損失	123,125	0	123,125

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	5,789,020	3,703,417	2,085,603
役員報酬	366,000	339,000	27,000
給料手当	1,925,556	1,740,017	185,539
法定福利費	361,623	313,359	48,264
退職給付費用	62,400	51,000	11,400
福利厚生費	101,540	90,620	10,920
会議費	251,064	202,036	49,028
役員等旅費交通費	292,090	212,522	79,568
旅費交通費	92,368	84,528	7,840
通信運搬費	8,890	14,616	△ 5,726
減価償却費	147,642	66,528	81,114
消耗品費	87,249	10,800	76,449
印刷製本費	98,868	192,168	△ 93,300
光熱水料費	22,287	19,149	3,138
賃借料	107,496	142,935	△ 35,439
保険料	82,580	82,580	0
諸謝金	867,480	30,240	837,240
租税公課	10,960	3,820	7,140
支払負担金	313,670	0	313,670
委託費	532,929	48,727	484,202
支払手数料	11,328	6,372	4,956
雑費	45,000	52,400	△ 7,400
経常費用計	1,168,265,109	1,161,567,411	6,697,698
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,193,177	△ 3,856,844	1,663,667
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,193,177	△ 3,856,844	1,663,667
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
臨時収益等	102,383	30,597	71,786
雑収益	83,990	0	83,990
貸倒引当金戻入	18,393	30,597	△ 12,204
経常外収益計	102,383	30,597	71,786
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	102,383	30,597	71,786
当期一般正味財産増減額	△ 2,090,794	△ 3,826,247	1,735,453
一般正味財産期首残高	21,464,926	25,291,173	△ 3,826,247
一般正味財産期末残高	19,374,132	21,464,926	△ 2,090,794
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	19,374,132	21,464,926	△ 2,090,794

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

- ①年次有給休暇引当金は、派遣会員の年次有給休暇費用の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ②貸倒引当金は、未入金等の貸倒損失に備えるため、回収不能額を見積り計上している。
- ③賞与引当金は、計上していない。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び建物附属設備については、定額法により減価償却を実施している。

### 2. 会計方針の変更

前期まで賞与引当金を計上していたが、当期から計上を取りやめることとする。

これまで、職員の一部について計上していたが、単年度会計である補助金経理との妥当性を勘案し計上しないことに変更する。この変更により、当期の貸借対照表の一般正味財産の期末残高及び正味財産増減計算書の当期経常増減額が当期の引当見込額であった 135 万円余増加することとなった。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
財政運営資金積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	0	0	2,431,639
損害補償損失手当資産	1,448,144	0	0	1,448,144
小 計	5,879,783	0	0	5,879,783
合 計	5,879,783	0	0	5,879,783

#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
財政運営資金積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	(0)	(2,431,639)	(0)
損害補償損失手当資産	1,448,144	(0)	(1,448,144)	(0)
小 計	5,879,783	(0)	(5,879,783)	(0)
合 計	5,879,783	(0)	(5,879,783)	(0)

#### 5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	478,500	47,850	430,650
建物附属設備	1,296,000	166,320	1,129,680
合 計	1,774,500	214,170	1,560,330

#### 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金(センター交付分)	国	0	165,423,000	165,423,000	0	—
運営費補助金	国	0	8,580,000	8,580,000	0	—
運営費補助金	県	0	8,580,000	8,580,000	0	—
助成金						
支援事業費	全シ協	0	507,000	507,000	0	—
合 計		0	183,090,000	183,090,000	0	

#### 7. リース債務の内訳

リース債務の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	金 額	備 考
当初のリース債務総額	14,061,120	
当期の支払リース料	3,014,552	
当期末リース債務残高	8,207,184	
短期リース債務残高(1年以内)	3,093,536	車両、パソコンなど
長期リース債務残高(1年超)	5,113,648	プリンターなど

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	財政運営資金積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
	派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	0	0	2,431,639
	損害補償損失手当資産	1,448,144	0	0	1,448,144
	特定資産計	5,879,783	0	0	5,879,783

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
年次有給休暇引当金	18,672,404	26,303,599	18,672,404	0	26,303,599
損害補償損失引当金	700,000	0	0	0	700,000
賞与引当金	1,179,283	0	1,179,283	0	0
貸倒引当金	576,628	558,235	0	576,628	558,235